



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL https://www.astena-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 2022年8月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	24,934	—	720	—	835	—	932	—
2021年11月期第2四半期	36,249	17.6	1,494	88.4	1,573	94.0	975	80.8

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 920百万円 (△7.9%) 2021年11月期第2四半期 999百万円 (210.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	23.33	—
2021年11月期第2四半期	28.06	27.76

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年11月期第2四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、仮に当該基準等を適用しなかった場合の売上高は、36,025百万円（対前年同期比0.6%減）であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第2四半期	63,871	27,829	43.5	693.27
2021年11月期	63,553	27,006	42.5	677.09

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 27,787百万円 2021年11月期 26,999百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年11月期	—	9.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	50,000	—	1,000	—	1,000	—	1,100	27.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	40,772,366株	2021年11月期	40,630,087株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	690,080株	2021年11月期	753,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	39,982,434株	2021年11月期2Q	34,781,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を一部を除いて記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進んでおりますが、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念されており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、249億3千4百万円(前年同期は362億4千9百万円)、営業利益は7億2千万円(前年同期は14億9千4百万円)、経常利益は8億3千5百万円(前年同期は15億7千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千2百万円(前年同期は9億7千5百万円)となりました。

なお、仮に収益認識会計基準等の適用による変更前の会計方針を適用した場合、当第2四半期連結累計期間の売上高は360億2千5百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は7億2千万円(前年同期比51.8%減)、経常利益は8億3千5百万円(前年同期比45.6%減)、税金等調整前四半期純利益は14億6千4百万円(前年同期比4.7%減)となります。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業におきましては、医薬品原料市場では、新型コロナウイルス感染症の影響による低調な荷動き傾向が継続しております。また、為替の急激な円安傾向及び原料価格高騰による調達価格の変動への対応が必要な状況となっております。CDMO市場では、新型コロナウイルス感染症に端を発して、大手製薬企業を中心に開発パイプラインや開発体制に変化が生じている状況となっております。

このような状況のもと、医薬品原料販売分野では、ジェネリックを中心とした新規商材の獲得や化学品の拡販等による販売力を強化するとともに、医薬品原料製造分野では、中間体及び治験薬の新規受託獲得に注力いたしました。CDMO分野では、大口顧客からの新規案件獲得に取り組んでまいりました。その結果、医薬品原料分野は、輸入品での新規GE品目及び中間体の売上寄与、市場における品質問題に起因した需要増加、自社製品での新型コロナウイルス感染症関連の新規受託品及び有機EL材が好調だったこともあり、総じて堅調に推移いたしました。一方でCDMO分野は、事業環境の変化に加えて、案件納期の時期的変動の影響も受けて低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は75億2千9百万円(前年同期は116億3千9百万円)、営業利益は4億7千3百万円(前年同期は7億2千5百万円の営業利益)となりました。

HBC・食品事業

HBC・食品事業におきましては、まん延防止等重点措置解除により人出が増加し、消費が持ち直しつつあるも、原材料や物流費の高騰、中国サプライチェーンの停滞や地政学リスクに加えて為替の急な円安進行などもあり、市場環境は予断を許さない状況です。

このような状況のもと、HBC・食品事業分野では、既存顧客との関係強化、成功事例の活用による新規顧客開拓、自社の拡大及びM&Aにて譲受した事業のシナジーの最大化に注力してまいりました。食品原料分野及び化粧品原料分野では、付加価値向上の取り組みを行いました。一般用医薬品を主体とした卸売分野では、不採算取引の撤退を積極的に行うなどの構造改革を進めてまいりました。その結果、化粧品原料分野及び通販化粧品分野は堅調に推移いたしました。一般用医薬品を主体とした卸売分野は、マルマンH&B株式会社が取り扱う韓国コスメに加えて、自社ブランドのマスクが品薄になるなど好調に推移いたしました。食品原料分野は、大口受注があったこともあり堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は72億1百万円(前年同期は140億1百万円)、営業損失は6千5百万円(前年同期は3億4千9百万円の営業損失)となりました。

医薬事業

医薬事業におきましては、後発医薬品使用促進策の頭打ち、一昨年12月の後発医薬品健康被害に端を発する信用失墜、新型コロナウイルス感染症によるMRの限定訪問など市場環境は厳しい状況が続いております。加えて、昨年に続く本年4月の連続薬価改定や円安等による原材料費やエネルギーコストの急上昇により収益確保がますます難しくなっております。

このような状況のもと、医療用医薬品分野では、法令遵守のもと安定供給に努め信用確保を図るとともに、昨年12月に営業支援システムを導入しDX化を推進し、本年4月に承継したニゾラールローションの拡販にも活用いたしました。美容医療分野では、美容クリニック顧客向けEコマース拡大に注力いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、受託品の増産要請に積極的に取り組みました。その結果、医療用医薬品分野は、ニゾラールローションを含む主力外皮用剤に加え、他社出荷調整のあった緩下剤や抗アレルギー剤の売上が伸長する一方、各種コスト上昇に伴う売上原価への影響が顕著に表れ、低調に推移いたしました。美容医療分野は、環境に即した営業活動を展開し堅調に推移いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社は受託品の生産は堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は58億8千4百万円（前年同期は65億1千3百万円）、営業利益は3億5千2百万円（前年同期は9億2千2百万円の営業利益）となりました。

化学品事業

化学品事業におきましては、デジタル化や自動車電動化の加速によりエレクトロニクス市場は引き続き投資フェーズにあり、特に表面処理設備関連は活況を呈し、表面処理薬品市場も堅調に推移しております。一方で、半導体などあらゆる部材調達難の長期化に加え、原材料価格や物流費用高騰の影響によりサプライチェーンの不透明感は強まっております。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、海外での新型コロナウイルス感染症の再拡大による営業活動に制限があるなか、主力の微細配線形成薬品、半導体電極形成薬品、受動部品向けめっき薬品の拡販を継続しております。表面処理設備分野では、原価低減に向けた取り組みを効率的に進めております。その結果、表面処理薬品分野は、主力である受動部品、微細配線形成向けにおきまして既存販売の一部が伸び悩んだことに加え、予定していた新規採用計画が第3四半期に延期されたため、低調に推移いたしました。表面処理設備分野は、上海ロックダウンにより事業活動に影響を受けましたが、国内プリント基板メーカーの業績回復により、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は43億1千8百万円（前年同期は40億9千6百万円）、営業損失は3千8百万円（前年同期は2億5百万円の営業利益）となりました。

その他事業

社会課題解決事業では、当事業年度上期におきましては、ふるさと納税を使った新規事業を2つ、人材サービス事業を1つリリースいたしました。下期におきましても、引き続き新規ビジネスモデルの企画とパートナー企業の拡大に注力し、多くの自治体、企業、大学等研究機関におけるネットワークの構築を進め、成果につなげてまいります。

以上により、当事業全体の売上高は0百万円、営業損失は1千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産638億7千1百万円（前連結会計年度末比3億1千7百万円増）、負債合計360億4千1百万円（同5億5百万円減）、純資産は278億2千9百万円（同8億2千3百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の減少5億4千3百万円、仕掛品の減少3億9千7百万円、土地の減少4億4千7百万円、建設仮勘定の増加15億6千3百万円、のれんの増加2億6千9百万円等によるものです。負債合計の減少の主な理由は、短期借入金の減少10億1千8百万円、未払費用の減少5億5千7百万円、長期借入金の減少5億1千7百万円、主に未払金が増加したことによるその他流動負債の増加17億3千3百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加7億2千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、本日（2022年7月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,927,061	10,383,126
受取手形及び売掛金	13,542,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,275,246
電子記録債権	3,171,123	3,405,011
商品及び製品	5,350,885	5,568,119
仕掛品	2,130,371	1,732,423
原材料及び貯蔵品	1,856,915	2,053,025
その他	1,113,358	1,057,400
貸倒引当金	△35,136	△36,183
流動資産合計	38,056,982	37,438,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,445,657	10,161,654
減価償却累計額	△6,361,673	△6,318,296
建物及び構築物 (純額)	4,083,983	3,843,357
機械装置及び運搬具	9,434,943	9,665,509
減価償却累計額	△7,829,996	△8,044,044
機械装置及び運搬具 (純額)	1,604,946	1,621,465
土地	3,690,159	3,242,688
その他	3,752,826	3,777,458
減価償却累計額	△2,622,882	△2,676,539
その他 (純額)	1,129,943	1,100,919
建設仮勘定	1,440,999	3,004,212
有形固定資産合計	11,950,032	12,812,643
無形固定資産		
のれん	4,394,812	4,663,956
技術資産	542,329	525,113
顧客関連資産	2,183,926	2,153,767
その他	1,290,775	1,289,597
無形固定資産合計	8,411,844	8,632,434
投資その他の資産		
投資有価証券	3,612,852	3,619,824
退職給付に係る資産	393,341	351,970
その他	1,152,551	1,040,231
貸倒引当金	△23,954	△23,822
投資その他の資産合計	5,134,790	4,988,204
固定資産合計	25,496,667	26,433,282
資産合計	63,553,650	63,871,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851,843	8,656,978
電子記録債務	3,265,906	3,447,837
短期借入金	9,053,400	8,035,000
未払費用	2,790,109	2,232,660
未払法人税等	875,499	746,226
賞与引当金	794,853	913,024
返品調整引当金	24,334	—
製品保証引当金	4,914	3,774
その他	978,385	2,711,472
流動負債合計	26,639,245	26,746,974
固定負債		
長期借入金	5,812,500	5,295,000
繰延税金負債	936,999	748,160
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,598,896	2,599,660
その他	493,480	585,505
固定負債合計	9,908,132	9,294,581
負債合計	36,547,377	36,041,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,304	4,557,400
資本剰余金	6,516,607	6,538,828
利益剰余金	15,027,322	15,752,072
自己株式	△254,106	△234,779
株主資本合計	25,818,127	26,613,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985,867	906,240
繰延ヘッジ損益	△763	763
為替換算調整勘定	103,839	180,788
退職給付に係る調整累計額	92,615	86,579
その他の包括利益累計額合計	1,181,558	1,174,373
非支配株主持分	6,586	42,001
純資産合計	27,006,272	27,829,897
負債純資産合計	63,553,650	63,871,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	36,249,985	24,934,991
売上原価	27,676,571	16,782,199
売上総利益	8,573,413	8,152,791
販売費及び一般管理費	7,078,582	7,432,742
営業利益	1,494,831	720,049
営業外収益		
受取利息	1,241	1,215
受取配当金	25,650	27,451
受取賃貸料	24,006	8,896
為替差益	3,012	49,518
その他	88,609	90,448
営業外収益合計	142,521	177,530
営業外費用		
支払利息	28,098	26,931
賃借料	15,000	—
持分法による投資損失	5,406	7,415
その他	14,890	28,217
営業外費用合計	63,395	62,563
経常利益	1,573,957	835,016
特別利益		
固定資産売却益	1,493	663,894
投資有価証券売却益	11	—
国庫補助金受贈益	—	24,900
特別利益合計	1,505	688,794
特別損失		
固定資産処分損	21,919	5,435
固定資産売却損	1,336	—
退職給付制度移行損	—	54,459
特別損失合計	23,255	59,895
税金等調整前四半期純利益	1,552,207	1,463,916
法人税、住民税及び事業税	669,917	800,878
法人税等調整額	△93,527	△264,947
法人税等合計	576,389	535,931
四半期純利益	975,817	927,985
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	—	△4,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,817	932,969

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	975,817	927,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,863	△79,730
繰延ヘッジ損益	2,994	1,519
為替換算調整勘定	41,734	76,949
退職給付に係る調整額	7,708	△6,035
持分法適用会社に対する持分相当額	211	112
その他の包括利益合計	23,786	△7,185
四半期包括利益	999,603	920,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999,603	925,784
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,984

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,552,207	1,463,916
減価償却費	836,066	1,038,167
株式報酬費用	23,998	24,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,587	△1,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,631	150,338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,747	△8,199
受取利息及び受取配当金	△26,892	△28,667
支払利息	28,098	26,931
為替差損益 (△は益)	△29,163	△50,693
持分法による投資損益 (△は益)	5,406	7,415
固定資産売却損益 (△は益)	△157	△663,894
固定資産除却損	21,919	5,435
補助金収入	—	△24,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	379,626	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,103,647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102,195	△800,689
返品資産の増減額 (△は増加)	—	△40,633
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,946	49,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△750,547	△52,026
未払費用の増減額 (△は減少)	△79,514	△594,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,361	△51,373
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,426	30,660
返金負債の増減額 (△は減少)	—	63,580
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△500
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	305	23,377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△110,183	219,509
その他	△15,956	169,821
小計	1,749,191	2,060,107
利息及び配当金の受取額	27,288	28,667
利息の支払額	△28,305	△27,318
法人税等の支払額	△514,394	△872,143
法人税等の還付額	61,246	139,515
役員退職慰労金の支払額	△1,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,786	1,328,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△609,579	△689,850
有形固定資産の売却による収入	2,126	1,388,441
無形固定資産の取得による支出	△80,033	△142,398
投資有価証券の取得による支出	△75,777	△148,130
投資有価証券の売却による収入	92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,681,500	—
事業譲受による支出	—	△627,015
補助金の受取額	—	8,300
その他	△79,733	187,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524,404	△22,888

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△435,900	△535,900
自己株式の取得による支出	△34	△9,858
自己株式の売却による収入	16,638	29,185
新株予約権の発行による収入	9,609	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,447,401	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	529,840	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58,685	△54,174
非支配株主からの払込みによる収入	—	40,400
配当金の支払額	△303,256	△363,973
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605,614	△1,901,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,785	47,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,413,780	△548,251
現金及び現金同等物の期首残高	7,447,703	10,807,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,861,484	10,261,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法非適用非連結子会社でありましたアステナミネルヴァ株式会社（2021年12月1日付で株式会社イワキ総合研究所から商号変更）は重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、四半期連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品又は製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・一定の期間にわたり履行義務が充足される契約における収益認識

製造受託及び開発受託等一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、従来は、検収基準等により収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

・返品権付き販売に係る収益認識

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が11,090,113千円減少し、売上原価は11,057,878千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ449千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は157,096千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については、第1四半期連結会計期間より、返金負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示し、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。さらに、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。また、「その他」に含めて表示していた「返品調整引当金の増減額（△は減少）」は当第2四半期連結累計期間より「返品資産の増減額（△は増加）」及び「返金負債の増減額（△は減少）」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	11,639,082	14,001,039	6,513,541	4,096,322	36,249,985	—	36,249,985	—	36,249,985
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	499,501	4,399	101,516	35,658	641,075	—	641,075	△641,075	—
計	12,138,583	14,005,439	6,615,057	4,131,980	36,891,060	—	36,891,060	△641,075	36,249,985
セグメント利益 又は損失(△)	725,673	△349,732	922,902	205,538	1,504,382	—	1,504,382	△9,551	1,494,831

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,551千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、JITSUBO株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、505,588千円であります。

なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された金額であります。

「HBC・食品事業」において、マルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、156,763千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	7,529,707	7,201,428	5,884,254	4,318,793	24,934,184	807	24,934,991	—	24,934,991
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	348,015	104,789	235,414	52,198	740,417	—	740,417	△740,417	—
計	7,877,722	7,306,217	6,119,668	4,370,992	25,674,601	807	25,675,409	△740,417	24,934,991
セグメント利益 又は損失(△)	473,663	△65,808	352,837	△38,416	722,275	△18,733	703,542	16,507	720,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ファインケミカル事業」で4,664,485千円減少、「HBC・食品事業」で6,647,565千円減少、「医薬事業」で5,067千円減少、「化学品事業」で16,486千円増加しております。また、セグメント利益は、「ファインケミカル事業」で63,135千円減少、「HBC・食品事業」で350千円減少、「医薬事業」で63,035千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、アステナミネルヴァ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、421,033千円であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年4月30日に行われたJITSUBO株式会社との企業結合において、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額628,150千円は、122,561千円減少し、505,588千円となっております。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれんの償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ350千円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	900,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.2%)
(3) 株式の取得価額の総額	300,000千円 (上限)
(4) 取得する期間	2022年7月14日 ~ 2022年9月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2022年5月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	40,084,970株
自己株式数	687,396株